

令和2年度 政策コスト分析結果一覧（内訳・感応度）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	国の支出 （補助金等）	国の収入 （国庫納付等）	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
合 計	2年度	△14,388	14,988	△44,262	14,886	37,380	△23,135	641	23,509
	元年度	△9,781	16,129	△56,256	30,345	66,968	△37,774	1,152	
	増減	△4,607	△1,142	+11,994	△15,460	△29,588	+14,639	△511	
〈特別会計〉									
食料安定供給特別会計	2年度	163	163	—	—	—	—	—	163
	元年度	258	258	—	—	—	—	—	
	増減	△95	△95	—	—	—	—	—	
エネルギー対策特別会計	2年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	元年度	—	—	—	—	—	—	—	
	増減	—	—	—	—	—	—	—	
〈政府関係機関〉									
(株) 日本政策金融公庫	2年度	3,361	2,216	△896	2,040	4,233	△2,215	21	4,210
	元年度	4,512	2,216	△1,694	3,990	7,300	△3,382	72	
	増減	△1,151	+0	+798	△1,950	△3,067	+1,168	△51	
国民一般向け業務勘定	2年度	306	815	—	△509	1,535	△2,053	9	409
	元年度	308	788	—	△480	2,521	△3,027	27	
	増減	△1	+27	—	△28	△986	+975	△17	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	2年度	91	745	—	△654	1,072	△1,738	12	208
	元年度	54	711	—	△657	1,845	△2,547	45	
	増減	+36	+34	—	+3	△773	+809	△33	
農林水産業者向け業務勘定	2年度	814	644	△896	1,066	1,058	7	0	1,520
	元年度	974	704	△1,694	1,965	1,951	13	0	
	増減	△160	△59	+798	△899	△893	△6	△0	
危機対応円滑化業務勘定	2年度	2,142	6	—	2,136	568	1,569	0	2,066
	元年度	3,167	6	—	3,161	983	2,178	0	
	増減	△1,025	+0	—	△1,025	△415	△610	△0	
特定事業等促進円滑化業務勘定	2年度	7	6	—	1	0	1	—	7
	元年度	8	7	—	1	0	1	—	
	増減	△1	△1	—	△0	△0	△0	—	
沖縄振興開発金融公庫	2年度	127	96	△98	129	126	△0	3	148
	元年度	46	27	△205	224	218	△0	6	
	増減	+81	+69	+107	△95	△92	+0	△3	
(株) 国際協力銀行	2年度	380	—	△1,148	1,527	1,461	3	63	1,103
	元年度	534	—	△2,073	2,607	2,660	△129	76	
	増減	△154	—	+926	△1,080	△1,199	+132	△13	
一般業務勘定	2年度	303	—	△1,050	1,353	1,290	7	57	1,005
	元年度	478	—	△1,877	2,355	2,363	△41	33	
	増減	△175	—	+827	△1,002	△1,073	+47	+24	
特別業務勘定	2年度	76	—	△98	174	172	△3	6	98
	元年度	55	—	△197	252	297	△88	43	
	増減	+21	—	+99	△78	△126	+85	△37	
(独) 国際協力機構	2年度	△1,884	—	—	△1,884	17,112	△19,094	98	5,385
	元年度	4,548	—	—	4,548	31,544	△27,179	183	
	増減	△6,432	—	—	△6,432	△14,432	+8,085	△85	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース	
						剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c		
<独立行政法人等>									
日本私立学校振興・共済 事業団(助成勘定)	2年度	△21	—	△142	121	140	△19	—	△14
	元年度	△15	—	△233	218	235	△17	—	
	増減	△6	—	+91	△97	△95	△2	—	
(独) 日本学生支援機構	2年度	1,136	1,127	—	9	0	9	—	1,000
	元年度	1,129	1,120	—	9	0	9	—	
	増減	+7	+7	—	△1	△0	△1	—	
(独) 福祉医療機構(一 般勘定)	2年度	△367	49	—	△416	33	△448	—	△248
	元年度	△352	53	—	△405	59	△464	—	
	増減	△15	△4	—	△11	△26	+16	—	
(独) 国立病院機構	2年度	2,366	479	—	1,888	298	1,589	—	2,970
	元年度	923	571	—	351	516	△164	—	
	増減	+1,444	△93	—	+1,536	△217	+1,753	—	
(国研) 国立がん研究セ ンター	2年度	251	108	—	144	74	69	—	255
	元年度	67	99	—	△32	141	△174	—	
	増減	+184	+8	—	+176	△67	+243	—	
(国研) 国立循環器病研 究センター	2年度								
	元年度	142	75	—	67	44	22	—	
	増減	△142	△75	—	△67	△44	△22	—	
(国研) 国立成育医療研 究センター	2年度	41	40	—	1	11	△10	—	62
	元年度	38	33	—	5	20	△15	—	
	増減	+2	+7	—	△4	△8	+4	—	
(国研) 国立長寿医療研 究センター	2年度	11	12	—	△1	14	△15	—	29
	元年度	53	24	—	30	24	5	—	
	増減	△43	△12	—	△31	△11	△20	—	
(独) 大学改革支援・学 位授与機構	2年度	7	7	—	0	0	—	—	6
	元年度	4	4	—	—	—	—	—	
	増減	+3	+3	—	+0	+0	—	—	
(独) 鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	2年度	8,350	8,449	—	△99	28	△127	—	8,339
	元年度	9,024	9,132	—	△109	49	△158	—	
	増減	△674	△684	—	+10	△21	+31	—	
建設勘定	2年度	8,445	8,445	—	—	—	—	—	8,401
	元年度	9,132	9,132	—	—	—	—	—	
	増減	△688	△688	—	—	—	—	—	
海事勘定	2年度	△99	—	—	△99	28	△127	—	△67
	元年度	△109	—	—	△109	49	△158	—	
	増減	+10	—	—	+10	△21	+31	—	
地域公共交通等勘定	2年度	4	4	—	—	—	—	—	4
	元年度								
	増減	+4	+4	—	—	—	—	—	
(独) 住宅金融支援機構	2年度	371	—	△26	397	45	353	—	364
	元年度	318	—	△461	780	79	701	—	
	増減	+53	—	+435	△383	△34	△348	—	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	出資金等による 機会費用 =a+b+c	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		(感応度分析) マイナス金利 政策導入前 ケース
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c	
(独)都市再生機構(都市再生勘定)	2年度	△28,252	1,099	△30,403	1,051	2,354	△1,303	0	△13,569
	元年度	△37,958	1,222	△43,177	3,996	4,278	△282	0	
	増減	+9,706	△122	+12,774	△2,945	△1,925	△1,021	△0	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構(東日本・中日本・西日本高速道路(株)を含む)	2年度	6,227	316	-	5,910	5,895	-	16	16,867
	元年度	10,425	408	-	10,017	9,963	-	55	
	増減	△4,198	△92	-	△4,107	△4,068	-	△39	
(独)水資源機構	2年度	677	755	-	△78	7	△85	-	673
	元年度	785	826	-	△41	11	△52	-	
	増減	△107	△71	-	△36	△4	△32	-	
地方公共団体金融機構	2年度								
	元年度	△4,727	-	△1,002	△3,725	-	△3,725	-	
	増減	+4,727	-	+1,002	+3,725	-	+3,725	-	
(国研)森林研究・整備機構(水源林勘定)	2年度	6,937	37	-	6,900	2,850	3,648	401	7,362
	元年度	7,354	58	-	7,296	4,994	1,542	760	
	増減	△418	△21	-	△397	△2,144	+2,106	△359	
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2年度	3	3	△1	0	-	0	-	3
	元年度	3	3	△1	0	-	0	-	
	増減	+0	+0	+0	+0	-	+0	-	
金属鉱業一般勘定	2年度	2	3	△1	0	-	0	-	2
	元年度	2	3	△1	0	-	0	-	
	増減	+0	+0	+0	+0	-	+0	-	
石油天然ガス等勘定	2年度	0	0	-	-	-	-	-	0
	元年度	0	0	-	-	-	-	-	
	増減	△0	△0	-	-	-	-	-	
〈特殊会社等〉									
(株)日本政策投資銀行	2年度	△9,712	0	△6,978	△2,734	2,556	△5,290	-	△8,616
	元年度	△5,394	0	△6,923	1,529	4,524	△2,995	-	
	増減	△4,318	△0	△55	△4,263	△1,968	△2,295	-	
成田国際空港(株)	2年度	△4,178	32	△4,444	234	129	67	39	△2,646
	元年度								
	増減	△4,178	+32	△4,444	+234	+129	+67	+39	
新関西国際空港(株)	2年度								
	元年度	△968	-	△332	△636	278	△914	-	
	増減	+968	-	+332	+636	△278	+914	-	
(一財)民間都市開発推進機構	2年度	△40	-	△43	3	-	3	-	△56
	元年度	△27	-	△29	2	-	2	-	
	増減	△13	-	△14	+1	-	+1	-	
中部国際空港(株)	2年度	△341	-	△84	△256	14	△271	-	△280
	元年度	△502	-	△127	△375	32	△407	-	
	増減	+161	-	+42	+119	△18	+136	-	

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

令和2年度 政策コスト分析結果一覧（経年比較）

（単位：億円）

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
合計①（単純合計したもの）	2年度	△14,388		
	元年度	△9,781		
	増減	△4,607		
合計②（令和元・2年度共通の対象機関（勘定）を合計）	2年度	△10,214	実質増減を算出するための調整額 +22,570 前提金利の影響 +21,003 元年度中の政策コスト +1,567	
	元年度	△4,228		
	増減	△5,986		
	(実質増減)	(+16,583)		
（特別会計）				
食料安定供給特別会計	2年度	163	実質増減を算出するための調整額 +105 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト +105	18
	元年度	258		1
	増減	△95	事業計画の変更 +10	19
	(実質増減)	(+10)		
エネルギー対策特別会計	2年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	16
	元年度	-		1
	増減	-	【元、2年度ともに政策コストは発生しない】	16
	(実質増減)	(-)		
（政府関係機関）				
(株)日本政策金融公庫	2年度	3,361		
	元年度	4,512		
	増減	△1,151		
	(実質増減)	(+8)		
国民一般向け業務勘定	2年度	306	実質増減を算出するための調整額 +164 前提金利の影響 △91 元年度中の政策コスト +256	31
	元年度	308	新規融資 △1,319 貸倒償却 +765	1
	増減	△1	30年度実績確定等 +112 その他（新規融資による事務費の増等） +605	31
	(実質増減)	(+163)		
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	2年度	91	実質増減を算出するための調整額 △25 前提金利の影響 △112 元年度中の政策コスト +87	21
	元年度	54	新規融資 △499 貸倒償却 +207	1
	増減	+36	30年度実績確定等 △207 その他（新規融資による事務費の増等） +509	21
	(実質増減)	(+11)		
農林水産業者向け業務勘定	2年度	814	実質増減を算出するための調整額 +488 前提金利の影響 +319 元年度中の政策コスト +169	60
	元年度	974	新規融資 △80 貸倒償却 +34	1
	増減	△160	30年度実績確定等 +135 その他（新規融資による事務費の増等） +239	60
	(実質増減)	(+328)		
危機対応円滑化業務勘定	2年度	2,142	実質増減を算出するための調整額 +531 前提金利の影響 +217 元年度中の政策コスト +313	20
	元年度	3,167	損害担保の補償引受残高の減等 △494	1
	増減	△1,025		20
	(実質増減)	(△494)		
特定事業等促進円滑化業務勘定	2年度	7	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 元年度中の政策コスト +1	20
	元年度	8		1
	増減	△1	事務費の減等 △0	20
	(実質増減)	(△0)		
沖縄振興開発金融公庫	2年度	127	実質増減を算出するための調整額 △60 前提金利の影響 △65 元年度中の政策コスト +5	37
	元年度	46	新規融資 △53 貸倒償却 +14	1
	増減	+81	繰上償還 △143	37
	(実質増減)	(+22)	その他（新規融資による事務費の増等） +204	

（注1）各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

（注2）実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「元年度中の政策コスト」との合計である。

（注3）備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(株) 国際協力銀行	2年度	380			
	元年度	534			
	増減	△154			
	(実質増減)	(△139)			
一般業務勘定	2年度	303	実質増減を算出するための調整額 +15 前提金利の影響 +302 元年度中の政策コスト △287	24	
	元年度	478	新規融資 △83 貸倒償却 △361 30年度実績確定等 +77 その他(新規融資による事務費の増等) +207	1	◎
	増減	△175		25	
	(実質増減)	(△160)			
特別業務勘定	2年度	76	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 +10 元年度中の政策コスト △9	20	
	元年度	55	新規融資 △259 貸倒償却 △147 30年度実績確定等 +460 その他(出資金の機会費用の減等) △33	1	◎
	増減	+21		20	
	(実質増減)	(+21)			
(独) 国際協力機構	2年度	△1,884	実質増減を算出するための調整額 +1,797 前提金利の影響 +1,903 元年度中の政策コスト △106	48	
	元年度	4,548	新規融資 +844 30年度実績確定等 △554 債務繰延及び貸倒償却の精算方法を見直したこと等による剰余金の増 △6,061 その他(新規融資による事務費の増等) +1,136	1	◎
	増減	△6,432		49	
	(実質増減)	(△4,635)			
(独立行政法人等)					
日本私立学校振興・共済事業 団(助成勘定)	2年度	△21	実質増減を算出するための調整額 △2 前提金利の影響 △6 元年度中の政策コスト +4	31	
	元年度	△15	新規融資 △26 貸倒償却 △4 新規融資による事務費等の増 +13 その他(出資金の機会費用の増等) +9	1	◎
	増減	△6		31	
	(実質増減)	(△8)			
(独) 日本学生支援機構	2年度	1,136	実質増減を算出するための調整額 +42 前提金利の影響 △58 元年度中の政策コスト +99	26	
	元年度	1,129	新規融資 +84 貸倒償却 +23 30年度実績確定等 △9 その他(収入の増等) △49	1	◎
	増減	+7		26	
	(実質増減)	(+49)			
(独) 福祉医療機構 (一般勘定)	2年度	△367	実質増減を算出するための調整額 +100 前提金利の影響 +50 元年度中の政策コスト +50	36	
	元年度	△352	新規融資 +12 貸倒償却 +42 運用収入の減 +23 その他(新規融資による事務費の増等) +9	1	◎
	増減	△15		37	
	(実質増減)	(+86)			
(独) 国立病院機構	2年度	2,366	実質増減を算出するための調整額 +329 前提金利の影響 +277 元年度中の政策コスト +51	35	
	元年度	923	業務支出の増 +1,864 補助金等の減 △92	1	
	増減	+1,444		35	
	(実質増減)	(+1,772)			
(国研) 国立がん研究セン ター	2年度	251	実質増減を算出するための調整額 +98 前提金利の影響 +55 元年度中の政策コスト +43	24	
	元年度	67	2年度ソフトウェア更新投資による剰余金の減 +387 業務収入の増 △155 補助金等の増 +8 その他(病院棟改修工事費の増等) +43	1	
	増減	+184		25	
	(実質増減)	(+283)			
(国研) 国立循環器病研究セ ンター	2年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	-	
	元年度	142		1	
	増減	△142	【2年度分析対象外】	25	
	(実質増減)				
(国研) 国立成育医療研究セ ンター	2年度	41	実質増減を算出するための調整額 +3 前提金利の影響 +9 元年度中の政策コスト △6	16	
	元年度	38	業務支出の増 +10 業務収入の増 △4	1	
	増減	+2		16	
	(実質増減)	(+6)			
(国研) 国立長寿医療研究セ ンター	2年度	11	実質増減を算出するための調整額 +15 前提金利の影響 +8 元年度中の政策コスト +6	32	
	元年度	53	業務支出の減 △14 補助金等の減 △13 その他(需要見込の変更による減等) △1	1	
	増減	△43		33	
	(実質増減)	(△28)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「元年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独) 大学改革支援・学位授与機構	2年度	7 実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △0 元年度中の政策コスト +1	35	◎
	元年度	4 新規融資による事務費の増 +4	1	
	増減 +3 (実質増減) (+4)	35		
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2年度	8,350		
	元年度	9,024		
	増減 △674 (実質増減) (+57)			
建設勘定	2年度	8,445 実質増減を算出するための調整額 +735 前提金利の影響 △5 元年度中の政策コスト +740	25	
	元年度	9,132 新幹線事業において建設路線に充当される補助金の増 +47	1	
	増減 △688 (実質増減) (+47)	26		
海事勘定	2年度	△99 実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +11 元年度中の政策コスト △11	18	◎
	元年度	△109 事業資産の増による事務費の増 +10	1	
	増減 +10 (実質増減) (+10)	18		
地域公共交通等勘定	2年度	4 実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	41	◎
	元年度		1	
	増減 +4 (実質増減)	-		
(独) 住宅金融支援機構	2年度	371 実質増減を算出するための調整額 △37 前提金利の影響 △52 元年度中の政策コスト +15	40	◎
	元年度	318 貸倒償却 △38 30年度実績確定等 △52 東日本大震災関連の受入補助金を元年度に国庫納付したことによる運用益減 +67 その他(新規融資等) +38	1	
	増減 +53 (実質増減) (+16)	40		
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	2年度	△28,252 実質増減を算出するための調整額 +8,126 前提金利の影響 +7,939 元年度中の政策コスト +187	80	
	元年度	△37,958 賃貸住宅業務費の積算方法を見直したこと等による国庫納付等の減 +17,829 補助金等の増 +142 期首剰余金の減等による機会費用の減 △139	1	
	増減 +9,706 (実質増減) (+17,832)	80		
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構(東日本・中日本・西日本高速道路(株)を含む)	2年度	6,227 実質増減を算出するための調整額 +4,534 前提金利の影響 +4,332 元年度中の政策コスト +202	36	
	元年度	10,425 償還計画の見直しによる機会費用の増 +223 補助金等の増 +111 出資金の増 +1	1	
	増減 △4,198 (実質増減) (+335)	36		
(独) 水資源機構	2年度	677 実質増減を算出するための調整額 +112 前提金利の影響 △10 元年度中の政策コスト +122	36	
	元年度	785 補助金等の増 +20 分析期間延長による剰余金の増 △11 その他(事業費減による補助金等の減等) △4	1	
	増減 △107 (実質増減) (+5)	29		
地方公共団体金融機構	2年度		-	
	元年度	△4,727 実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	1	
	増減 +4,727 (実質増減)	18		
(国研) 森林研究・整備機構 (水源林勘定)	2年度	6,937 実質増減を算出するための調整額 +286 前提金利の影響 +276 元年度中の政策コスト +10	89	
	元年度	7,354 立木販売収入の増 △181 業務経費の増等 +50	1	
	増減 △418 (実質増減) (△131)	89		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「元年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間 (年)	備考
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2年度	3			
	元年度	3			
	増減 (実質増減)	+0 (+0)			
金属鉱業一般勘定	2年度	2	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 △0 元年度中の政策コスト +0	16	
	元年度	2	新規融資による事務費の増 +0	↑	◎
	増減 (実質増減)	+0 (+0)		16	
石油天然ガス等勘定	2年度	0	実質増減を算出するための調整額 +0 前提金利の影響 △0 元年度中の政策コスト +0	14	
	元年度	0	新規融資による事務費の増 +0	↑	◎
	増減 (実質増減)	△0 (+0)		14	
(特殊会社等)					
(株)日本政策投資銀行	2年度	△9,712	実質増減を算出するための調整額 +5,289 前提金利の影響 +5,652 元年度中の政策コスト △363	41	
	元年度	△5,394	貸倒償却 +310 新規投融資等による事務費の増 +682 その他(新規融資等) △21	↑	◎
	増減 (実質増減)	△4,318 (+971)		41	
成田国際空港(株)	2年度	△4,178	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	31	
	元年度		【元年度分析対象外】	↑	
	増減 (実質増減)	△4,178		-	
新関西国際空港(株)	2年度		実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 元年度中の政策コスト -	-	
	元年度	△968	【2年度分析対象外】	↑	
	増減 (実質増減)	+968		40	
(一財)民間都市開発推進機構	2年度	△40	実質増減を算出するための調整額 △30 前提金利の影響 +13 元年度中の政策コスト △44	21	
	元年度	△27	新規融資 △90 貸倒償却 +20 30年度実績確定等 +20 その他(分析期間延長による事務費の増等) +7	↑	◎
	増減 (実質増減)	△13 (△43)		15	
中部国際空港(株)	2年度	△341	実質増減を算出するための調整額 △48 前提金利の影響 +27 元年度中の政策コスト △74	15	
	元年度	△502	新規設備投資による剰余金の減 +120 航空系料金の新設(PSSC)による収益増 △32 事業見直しによる経費増 +25	↑	
	増減 (実質増減)	+161 (+113)		16	

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、「前提金利の影響」と「元年度中の政策コスト」との合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(凡例)分析結果の見方

(仮)財政融資活用機構

<http://www.000.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

- ・必要な事業者等への、長期・低利の資金融資を行っている。
- ・公共施設の建設事業を行っている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)	
2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
10,000	75,000

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
1. 国の支出(補助金等)	100	400	+300
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500
3. 出資金等の機会費用分	2,500	2,600	+100
1~3 合計=政策コスト(A)	600	500	△100
分析期間(年)	27年	26年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	600	500	△100
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,000	3,500	+500
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,400	△3,000	△600
国の支出(補助金等)	100	400	+300
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△2,000	△2,500	△500
剰余金等の機会費用分	△600	△1,000	△400
出資金等の機会費用分	100	100	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		600	500	△100
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	550	400	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果) 実質増減(②-①)

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト増 (+150億円)
- ・貸貸業務収入を見直したことによるコスト増 (+100億円)
- ・繰上償還の増によるコスト増 (+50億円)
- ・その他の要因(新規融資による事務費の増等) (+50億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△400億円)
- ・貸倒の減によるコスト減 (△100億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	500
① 繰上償還	200
② 貸倒	3,000
③ その他(利ざや等)	△2,700

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
500	3,000	+2,500	+1,000	△2,500	+4,000

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」→ 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」→ 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」→ 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

ここでは元年度の政策コストが 500 億円（対前年度△100 億円の減少）と試算されています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、主に表の下に記述された要因による政策コストの実質増減は、△150 億円の減少という試算結果となっています。

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして 3,500 億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△3,000 億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」→ 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」→ 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」→ 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象: (仮)財政融資活用機構の全ての融資事業と一部の公共事業
- ② 試算の対象の公共事業: ○○建設事業、△△建設事業他全10事業
- ③ 試算の対象事業規模: 平成30年度末融資残高16兆円、令和元年度の出融資予定額は2兆円、2年度の出融資予定額は1兆円。
- ④ 分析期間: 2年度から最長の債権が回収される28年度までの27年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	27	28	29	30	元	2	2~28年度
繰上償還率	0.50%	1.52%	2.28%	1.25%	1.60%	1.15%	各年度134%
貸倒償却率	0.15%	0.19%	0.31%	0.25%	0.35%	0.30%	各年度0.25%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(仮)財政融資活用機構法に定める業務を遂行するために、必要に応じ、一般会計から出資金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

[国庫納付規定]

<(仮)財政融資活用機構法>

第●条 機構は、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

(仮)財政融資活用機構は平成*9年度において補正予算による追加融資を受け入れている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 平成29年度融資実行実績: 2兆3,000億円
- ・ 平成30年度末融資残高: 16兆円
- ・ 令和元年度出融資計画額: 2兆円

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ ○○建設事業: 国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業: 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他全8事業: 国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

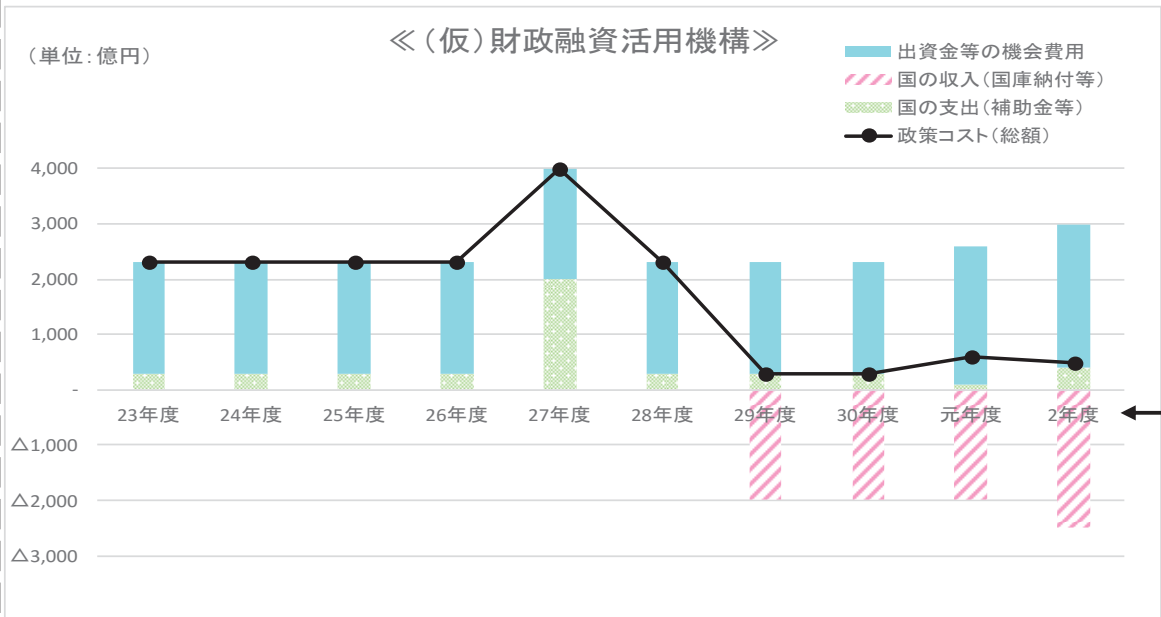
政策コストの構成要素として分析期間中に見込まれる補助金等・国庫納付等について、その仕組み（理由、投入ルール等）と根拠法令を記述しています。

上記以外に特に記載すべき事項を記述しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算を参考として記述しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	2,300	2,300	2,300	2,300	4,000	2,300	300	300	600	500
国の支出(補助金等)	300	300	300	300	2,000	300	300	300	100	400
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	△2,000	△2,000	△2,000	△2,500
出資金等の機会費用	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,500	2,600

【政策コストの推移の解説】

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

財投機関ごとに、直近 10 年の政策コストの推移を示しております。

(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

財投機関による、政策コストの推移の解説、政策コスト分析結果に対する自己評価を記述しております。